

危001	項目名	防災備蓄事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
予算書項目	防災備蓄事業費	ページ	13
年度	R2	所 属 名 危機管理部 危機管理課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033		
款 総務費	【10次総の施策体系】4101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 現在、市内30か所の指定避難所での感染予防のための衛生用品を調達するため準備を進めているが、避難所での感染拡大を防止するための3密対策として、新たに「より多くの避難所開設」「各避難所での感染防止対策」「車中泊避難」へ対応するための物品を調達する。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 指定避難所30か所に加え、指定避難所が設定されていない各地区(42か所)でも1か所ずつ避難所を開設し、より多くの避難場所を確保する。さらに、やむを得ない場合の車中泊に対応することで、3密の防止・軽減を目指す。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ①指定避難所が設定されていない各地区(42か所)での避難所開設時に必要となる衛生用品の調達 ・マスク・アルコール消毒液・ハンドソープ・手袋・ビニール袋 ・ペーパータオル ②開設した避難所(全72か所)での感染防止対策備品の調達 ・間仕切り・ダンボールベッド・非接触型体温計 ③車中泊避難者への対応物品の調達 ・仮設トイレ用テント・簡易トイレ		
補正前額	0	【今後の取り組み】 当該物品は、避難所での感染症拡大防止のために使用するものであることから災害発生が想定される時期を前に早急な確保が望ましいものであるが、マスクやアルコール消毒液、非接触型体温計などについては入手が困難な状況であることも踏まえ、市場の流通状況も考慮しながら順次調達を行っていく。	
要求額	20,675	【事業の内容】(続き) ①指定避難所が設定されていない各地区(42か所)での避難所開設時に必要となる衛生用品の調達 ・マスク・アルコール消毒液・ハンドソープ・手袋・ビニール袋 ・ペーパータオル ②開設した避難所(全72か所)での感染防止対策備品の調達 ・間仕切り・ダンボールベッド・非接触型体温計 ③車中泊避難者への対応物品の調達 ・仮設トイレ用テント・簡易トイレ	
総務部長段階査定額	16,370	【今後の取り組み】(続き) 当該物品は、避難所での感染症拡大防止のために使用するものであることから災害発生が想定される時期を前に早急な確保が望ましいものであるが、マスクやアルコール消毒液、非接触型体温計などについては入手が困難な状況であることも踏まえ、市場の流通状況も考慮しながら順次調達を行っていく。	
市長段階査定額	16,370	【事業の内容】(続き) ①指定避難所が設定されていない各地区(42か所)での避難所開設時に必要となる衛生用品の調達 ・マスク・アルコール消毒液・ハンドソープ・手袋・ビニール袋 ・ペーパータオル ②開設した避難所(全72か所)での感染防止対策備品の調達 ・間仕切り・ダンボールベッド・非接触型体温計 ③車中泊避難者への対応物品の調達 ・仮設トイレ用テント・簡易トイレ	
区分	補正額	【今後の取り組み】(続き) 当該物品は、避難所での感染症拡大防止のために使用するものであることから災害発生が想定される時期を前に早急な確保が望ましいものであるが、マスクやアルコール消毒液、非接触型体温計などについては入手が困難な状況であることも踏まえ、市場の流通状況も考慮しながら順次調達を行っていく。	
財源内訳		【事業の内容】(続き) ①指定避難所が設定されていない各地区(42か所)での避難所開設時に必要となる衛生用品の調達 ・マスク・アルコール消毒液・ハンドソープ・手袋・ビニール袋 ・ペーパータオル ②開設した避難所(全72か所)での感染防止対策備品の調達 ・間仕切り・ダンボールベッド・非接触型体温計 ③車中泊避難者への対応物品の調達 ・仮設トイレ用テント・簡易トイレ	
国・県支出金	16,370	【今後の取り組み】(続き) 当該物品は、避難所での感染症拡大防止のために使用するものであることから災害発生が想定される時期を前に早急な確保が望ましいものであるが、マスクやアルコール消毒液、非接触型体温計などについては入手が困難な状況であることも踏まえ、市場の流通状況も考慮しながら順次調達を行っていく。	
地方債	0	【事業の内容】(続き) ①指定避難所が設定されていない各地区(42か所)での避難所開設時に必要となる衛生用品の調達 ・マスク・アルコール消毒液・ハンドソープ・手袋・ビニール袋 ・ペーパータオル ②開設した避難所(全72か所)での感染防止対策備品の調達 ・間仕切り・ダンボールベッド・非接触型体温計 ③車中泊避難者への対応物品の調達 ・仮設トイレ用テント・簡易トイレ	
その他	0	【今後の取り組み】(続き) 当該物品は、避難所での感染症拡大防止のために使用するものであることから災害発生が想定される時期を前に早急な確保が望ましいものであるが、マスクやアルコール消毒液、非接触型体温計などについては入手が困難な状況であることも踏まえ、市場の流通状況も考慮しながら順次調達を行っていく。	
一般財源	0	【事業の内容】(続き) ①指定避難所が設定されていない各地区(42か所)での避難所開設時に必要となる衛生用品の調達 ・マスク・アルコール消毒液・ハンドソープ・手袋・ビニール袋 ・ペーパータオル ②開設した避難所(全72か所)での感染防止対策備品の調達 ・間仕切り・ダンボールベッド・非接触型体温計 ③車中泊避難者への対応物品の調達 ・仮設トイレ用テント・簡易トイレ	
計	16,370	【今後の取り組み】(続き) 当該物品は、避難所での感染症拡大防止のために使用するものであることから災害発生が想定される時期を前に早急な確保が望ましいものであるが、マスクやアルコール消毒液、非接触型体温計などについては入手が困難な状況であることも踏まえ、市場の流通状況も考慮しながら順次調達を行っていく。	
行財政改革課処理欄			

危002	項目名	警防業務費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
予算書項目	警防業務費	ページ	21
年度	R2	所 属 名 危機管理部 危機管理課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032		
款 消防費	【10次総の施策体系】4101		
項 消防費	【事業の経過及び背景】 消防団の緊急時出動及び近年頻発、激甚化する自然災害に係る中長期的な防災活動に際し、団員自らの感染機会の削減や管内での感染拡大防止を図ることが重要である。		
目 非常備消防費	【事業の目的及び効果】 消防団の緊急時出動及び近年頻発、激甚化する自然災害に係る中長期的な防災活動に際し、緊急時出動前の即時検温、活動前からのマスク装着、活動前の手の消毒を施行したうえでの消防団活動により、団員自らの感染機会の削減や管内での感染拡大防止を図ることが可能となり、よって持続的な消防団活動に資する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・緊急時出動前の即時検温 非接触体温計 51個 ・活動前からのマスク装着 マスク 13,540枚 ・活動前の手の消毒 手指消毒用アルコール 51セット		
補正前額	0	【今後の取り組み】 当該物品は団員自らの感染機会の削減や管内での感染拡大防止を図るために使用するものであることから、市場の流通状況も考慮しながら早急な調達・配備を行っていく。	
要求額	2,758	【事業の内容】(続き) ・緊急時出動前の即時検温 非接触体温計 51個 ・活動前からのマスク装着 マスク 13,540枚 ・活動前の手の消毒 手指消毒用アルコール 51セット	
総務部長段階査定額	2,708	【今後の取り組み】(続き) 当該物品は団員自らの感染機会の削減や管内での感染拡大防止を図るために使用するものであることから、市場の流通状況も考慮しながら早急な調達・配備を行っていく。	
市長段階査定額	2,708	【事業の内容】(続き) ・緊急時出動前の即時検温 非接触体温計 51個 ・活動前からのマスク装着 マスク 13,540枚 ・活動前の手の消毒 手指消毒用アルコール 51セット	
区分	補正額	【今後の取り組み】(続き) 当該物品は団員自らの感染機会の削減や管内での感染拡大防止を図るために使用するものであることから、市場の流通状況も考慮しながら早急な調達・配備を行っていく。	
財源内訳		【事業の内容】(続き) ・緊急時出動前の即時検温 非接触体温計 51個 ・活動前からのマスク装着 マスク 13,540枚 ・活動前の手の消毒 手指消毒用アルコール 51セット	
国・県支出金	2,708	【今後の取り組み】(続き) 当該物品は団員自らの感染機会の削減や管内での感染拡大防止を図るために使用するものであることから、市場の流通状況も考慮しながら早急な調達・配備を行っていく。	
地方債	0	【事業の内容】(続き) ・緊急時出動前の即時検温 非接触体温計 51個 ・活動前からのマスク装着 マスク 13,540枚 ・活動前の手の消毒 手指消毒用アルコール 51セット	
その他	0	【今後の取り組み】(続き) 当該物品は団員自らの感染機会の削減や管内での感染拡大防止を図るために使用するものであることから、市場の流通状況も考慮しながら早急な調達・配備を行っていく。	
一般財源	0	【事業の内容】(続き) ・緊急時出動前の即時検温 非接触体温計 51個 ・活動前からのマスク装着 マスク 13,540枚 ・活動前の手の消毒 手指消毒用アルコール 51セット	
計	2,708	【今後の取り組み】(続き) 当該物品は団員自らの感染機会の削減や管内での感染拡大防止を図るために使用するものであることから、市場の流通状況も考慮しながら早急な調達・配備を行っていく。	
行財政改革課処理欄			